

令和6年度行政評価 施策評価シート （令和5年度実績）
施策名 地域における自立した生活への支援

施策コード		5040301
1. 施策の担当		
主管課	健康福祉部 地域共生推進課	
関係課		

2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第4章 すこやかで、ひとがつながり支え合うまちづくり（支え合い・福祉・健康）	節	第3節 障害者福祉
	施策	地域における自立した生活への支援		
基本方針				
・ 障害のある人の自己決定を尊重し、地域や家庭で自立した生活が送れるよう、障害福祉サービスやその提供体制の確保・充実に努めます。				
・ 障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、身近な地域で包括的な相談支援体制を構築し、社会的孤立やサービスにつながらない課題、あるいは将来への不安について、地域社会で支えあう仕組みづくりに努めます。				
・ 障害を理由とする差別の解消や障害者虐待の未然防止、成年後見制度の利用促進など、障害のある人への権利擁護の取り組みを進めます。				
現況と課題				
・ 障害のある人の高齢化やダブルケアの問題など、障害のある人を取り巻く課題が複雑化・多様化していることから、相談支援事業所をはじめ保健、医療、教育などの各種機関が連携し、地域の相談支援体制の強化を図る必要があります。				
・ 障害の有無にかかわらず、すべての人が互いに尊重し共生できる差別のない地域社会をめざし、市民や事業者が、障害や障害のある人に対する理解を深められるよう、継続して啓発活動に取り組む必要があります。				
施策目標				
対象（誰を、何を、どこを）				
障害児・者				
意図（どのような状態にしたいのか）				
「自己選択と自己決定」による障害者の自立した地域生活を実現します。				

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	48.4						
重要度（偏差値）	51.7						

4. 施策にかかるコスト								
		単位	R4決算	R5決算				
コストの内訳	人件費	千円	53,625	47,626				
	事業費		3,321,031	3,710,039				
	フルコスト		3,374,656	3,757,665				
財源内訳	国庫支出金	千円	1,547,362	1,736,625				
	府支出金		866,175	959,085				
	市債		0	0				
	その他		8,459	20,242				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		952,660	1,041,713				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		899,035	994,087				

5. 施策の重要業績成果指標（KPI）							
① KPI 1		障害福祉（訪問系）サービスの支給決定者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	585.0	615.0	720.0	735.0	750.0	765.0	780.0
実績値	678.0	706.0	770.0				
達成度	115.9	114.8	106.94				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
ヘルパーが自宅を訪問し、調理や掃除といった家事援助や入浴・排泄の介助を行う身体介護等の居宅介護等の障害福祉サービスの支給決定者数の増加により、地域における自立した生活への支援の推進状況がわかります。		過去の実績を基に、令和元年度以降、毎年20人程度の伸びがあるものとして目標値を設定。			障害福祉サービスの裾野の広がりにより、支給決定者数・利用者数とも堅調に推移。		

② KPI 2		相談支援事業の利用者数（延べ数）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	5,950.0	6,600.0	12,000.0	12,600.0	13,200.0	13,800.0	14,400.0
実績値	8,506.0	10,294.0	14,236.0				
達成度	142.96	155.97	118.63				

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
障害のある人やその家族からの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護のために必要な支援を行う相談支援事業の利用者数の増加により、地域における自立した生活への支援の推進状況がわかります。		事業の周知によりここ数年、利用者数の動きは落ち着きを見せているものの、今後も施設及び病院からの地域移行が継続されることから、令和元年度以降、毎年650人程度の伸びがあるものとして目標値を設定。	平成31年度より包括的相談支援体制に移行。令和2年度より市内5圏域に地域型包括支援センターを設置し、身近な地域で相談できる体制を構築した。以降、相談件数が大幅に増加している。

③ KPI 3		グループホームの支給決定者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	141.0	148.0	236.0	249.0	262.0	275.0	288.0
実績値	204.0	225.0	258.0				
達成度	144.68	152.03	109.32				

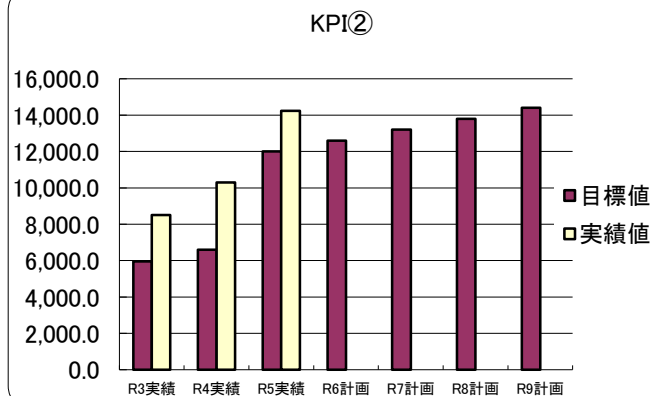
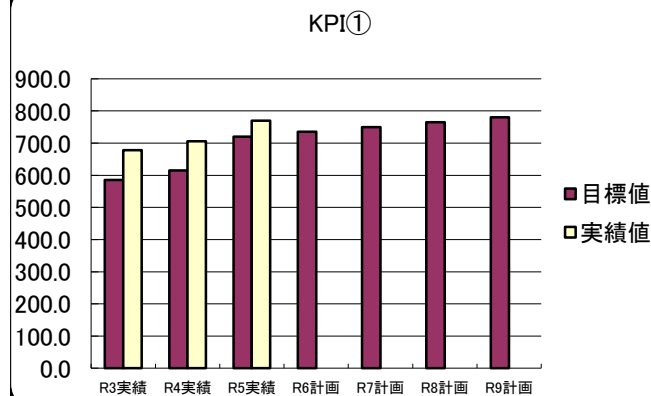
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
障害者入所施設入所者や精神科病院入院患者について、自立した生活を送ることができる方については居宅やグループホームへの地域移行を促していますが、このうちグループホームの利用者数を確認することにより、地域における自立した生活への支援の推進状況がわかります。		過去の実績を基に、施設及び病院からの地域移行を見込み、令和元年度以降、毎年7人程度の伸びがあるものとして目標値を設定。	新規事業所の参入によりサービスの供給体制が増大しており、需要の大幅な増加に追いついてきている。

④ KPI 4		日中活動系サービス利用者数（延べ数）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	686.0	707.0	728.0	769.0	810.0	851.0	892.0
実績値	665.0	707.0	783.0				
達成度	96.94	100.0	107.55				

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
障害者総合支援法に基づき、支援等の支給決定を行い、障害者の自立を図る。。		過去の実績を基に、伸びがあるものとして目標値を設定。	精神障害のある人の地域移行の広がりや、新しいセンターの周知も広がったことで、利用者数は増加したが、令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大により利用者数が減少している。

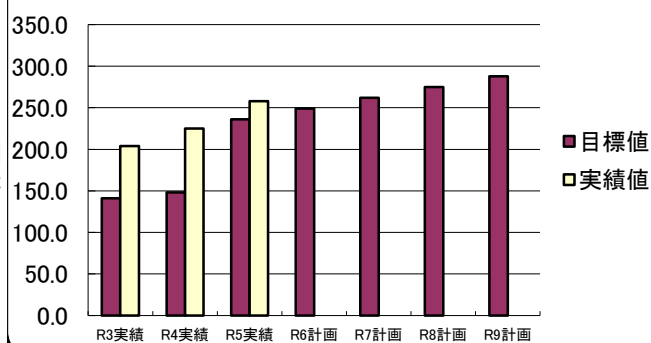
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景

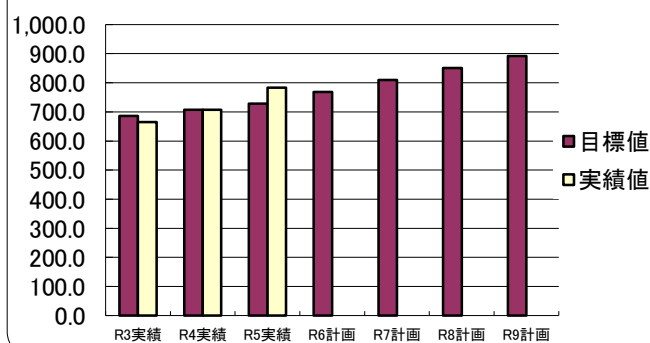


図表

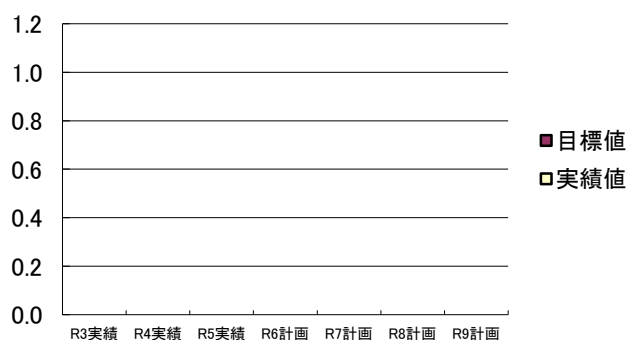
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価

判定項目		評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	利用者数は年々増加しており、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供量等についても、ほぼ目標値を達成でき一定の成果は見られる。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	障害のある人が地域で生活を送るうえで、障害福祉サービスの利用に対するニーズは高い。また、重度障がい者に対する医療費の助成や手当の給付等、経済的な負担軽減に係る要望も高いものとなっている。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	平成24年10月より障害者虐待防止法が、平成25年4月から障害者優先調達推進法と障害者総合支援法が、平成28年4月より障害者差別解消法が施行され、障害者施策をとりまく環境は目まぐるしく変わりつつある。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	支給決定者数については、毎年大幅な伸びを見せており、特に親なき後の居場所となるグループホームの伸びが著しい。相談支援事業の年間利用者数も、平成31年4月の丸ごと包括化に伴う積算方法の変更によりいったん減少したが、以後伸び続けている。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	市民アンケートの結果では、重要度58.2→51.7満足度55.7→48.4と両方とも低下している。特に満足度の低下について分析は必要である。
三次評価 (理事者による評価) ※二次評価と異なる場合など記載		B	

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01019900	特別障害者手当等給付事業	2,448	84,099	21,150	0	B
2	01020000	障害者短期入所事業	1,860	48,548	12,139	0	B
3	01020200	障害者ホームヘルプサービス事業	1,860	521,979	130,496	0	A
4	01020300	障害者施設入所等支援事業	11,438	2,136,971	536,254	0	A
5	01020400	障害者交流事業	979	482	389	0	B
6	01020410	障害者地域生活支援事業	8,729	127,686	27,401	0	B
7	01020500	障害者医療費助成事業	9,638	243,882	122,184	0	B
8	01020700	身障手帳無料診断事業	571	555	-17	0	B
9	01021200	特別児童扶養手当事務事業	1,632	70	-338	0	B
10	01021300	障害者共同生活援助等事業	1,860	492,992	123,250	0	A
11	01021400	障害者相談支援事業	816	40,570	11,323	0	B
12	01021440	障害支援区分認定審査会運営事業	5,795	12,205	9,856	0	B
合計			47,626	3,710,039	994,087	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030401150	予算コード	01019900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	特別障害者手当等給付事業			正規職員数	0.3	国庫支出金	62,949	有効性	B		
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数	0	府支出金	0	重度障害児者に対しての経済的な支援として必要である。			
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0			効率性	C
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	0	その他	0				
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、泉佐野市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱細則			人件費総額	2,448	一般財源	23,598			妥当性	B
						減価償却費	0				
						事業費	84,099			受益者負担	該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	86,547	緊急性	A			事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	874			特別障害者手当225人、障害児福祉手当45人、経過福祉手当1人に支給。			
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A				
特定の市民	対象数	271		受給者数	275.0					実施主体・委託化	A
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に規定される障害者(児)						他の事務事業との関連	A				
事業の内容											
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当支給に伴う事務を行っている。											
				成果指標	R5実績	透明性	C			財政健全化計画	該当なし
				受給者数	275.0						
						財政健全化の取組	該当なし				
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
	事業の目的			受給者1人当たりの経費	319,361.0						
	重度障害者(児)の経済的負担の軽減及び在宅福祉の増進を図る。										

事務事業コード	030401090	予算コード	01020000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	障害者短期入所事業			正規職員数	0.15	国庫支出金	24,273	有効性	B
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数	0.1	府支出金	12,136		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0.2	市債	0	効率性	C
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)		その他	0		
	障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律(障害者総合支援法)、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則			人件費総額	1,860	一般財源	13,999	妥当性	B
						減価償却費	0		
						事業費	48,548	受益者負担	C
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	50,408	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当りコスト(円)	509			支給決定者数181人、延べ利用日数2,985日	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数	181		短期入所支給決定者数	190.0				
身体・知的・精神障害者(児)				短期入所支給決定日数	28,785.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容									
障害者総合支援法に基づき、障害者の介助者が疾病等の理由で家庭において介護困難となった際に、一時的に施設に入所させる。						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R5実績	透明性	C		
				短期入所利用者数	41.0				
				短期入所利用日数	3,880.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				短期入所利用者1人当りの経費	1,589,968.0				
障害者等を介助している家族が疾病等の理由で介護困難となった場合、一時的に障害者入所施設等を利用することにより介助者の負担軽減を図ることを目的とする。									

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード		030401030	予算コード		01020200	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		A	
事務事業名		障害者ホームヘルプサービス事業				正規職員数		0.15	国庫支出金		260,989	有効性		B		障害児者が地域で安心して生活していくためにも、居宅介護のニーズは非常に高くなっている。利用時間数についても年々増加している。	
担当課		地域共生推進課				嘱託職員数		0.1	府支出金		130,494	効率性		C			
		法定受託以外の法令				臨時職員数		0.2	市債		0						
根拠法令等		■法律・政令・省令 ■条例・規則				歳出(千円)			その他		0	妥当性		B			
		障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律（障害者総合支援法）、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則、泉佐野市児童福祉法施行細則				人件費総額		1,860	一般財源		132,356						
						減価償却費		0	受益者負担		C						
						事業費		521,979									
事務事業類型		運営事業				フルコスト(千円)		523,839	緊急性		A		事務事業実施内容				
実施手法		市直営				市民1人当たりコスト(円)		5,287					利用者数436人、利用時間数109,758時間				
対象						活動指標		R5実績		公的関与		A					
特定の市民		対象数706				ホームヘルプ支給決定者数		770.0		実施主体・委託化		A					
身体障害者、知的障害者、精神障害者等						ホームヘルプ支給決定時間数		20,140.0									
事業の内容										他の事務事業との関連		A					
障害者総合支援法に基づき、在宅障害者にホームヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助等のサービスを提供する。また、平成23年10月からの法改正により、重度の視覚障害者の移動支援として「同行援護」サービスを実施。		成果指標		R5実績		透明性		B									
		ホームヘルプ利用者数		469.0		財政健全化計画		該当なし									
		ホームヘルプ利用時間数		112,449.0													
						財政健全化の取組		該当なし									
		コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度		該当なし									
		ホームヘルプ利用者1人当たりの経費		1,202,545.0													
		事業の目的															
		身体障害等を有することにより、家事や外出等地域での自立した生活が困難な方が、ホームヘルプサービスを利用することで日常生活を営むのに必要なサービスを受け、地域で安心して自立した生活を送ることを目的としている。															

事務事業コード	030401070	予算コード	01020300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	障害者施設入所等支援事業			正規職員数 1.11	国庫支出金 1,067,022	有効性	B	日中活動系事業所の増加、府からの事務移譲、補装具や医療の高度化により、利用実績は年々拡大している。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0.5	府支出金 533,695	効率性	C		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.4	市債 0				
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	妥当性	B		
	障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律（障害者総合支援法）、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則			人件費総額 11,438	一般財源 547,692				
					減価償却費 0	受益者負担	C		
					事業費 2,136,971				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	2,148,409	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	21,684	公的関与	A	日中活動系サービス給付者数707人、補装具費給付者数233人、更生医療費給付者数237人。	
対象				活動指標	R5実績				
特定の市民	対象数			日中活動系サービス等支給申請者数	1,008.0	実施主体・委託化	A		
身体障害者、知的障害者、精神障害者等				補装具給付申請者数	254.0				
事業の内容				更生医療給付申請者数	236.0	他の事務事業との関連	A		
障害者入所支援事業として以下の事業を行っている。 ①（施設入所）障害者総合支援法に基づき、施設支援等の支給決定を行い、障害者の自立支援を図る。 ②（補装具）身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするために、補装具の給付や修理を行う。 ③（更生医療）障害を軽減する手術等、身体障害者の更生に必要な医療を行う。									
				成果指標	R5実績	透明性	B		
				日中活動系サービス等支給者数	783.0	財政健全化計画	該当なし		
				補装具給付者数	254.0				
				更生医療給付者数	236.0	財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				日中活動系サービス等利用者1人当たりの経費	2,169,402.0				
事業の目的				補装具利用者1人当たりの経費	90,451.0				
援護施設の入所支援や障害を補う装具・医療の給付により、障害者の自立・更生及び社会参加の促進を図る。				更生医療利用者1人当たりの経費	963,052.0				

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030401060	予算コード	01020400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	障害者交流事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 62	有効性			
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0	府支出金 31		B		
	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性			
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■要綱・要領			歳出(千円) 0	その他 0		B		
	身体障害者福祉法、障害者総合支援法、泉佐野市福祉推進事業費補助金交付要綱			人件費総額 979	一般財源 1,368	妥当性			
					減価償却費 0		B		
					事業費 482	受益者負担	D		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 1,461		緊急性			
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円) 15			C		
対象				活動指標	R5実績	公的関与			
特定の市民	対象数			障害者週間イベント等の実施	1.0		B		
市内在住の障害者						実施主体・委託化			
事業の内容							B		
泉佐野市・田尻町自立支援協議会において、「障害理解への促進と障害のある人となない人の交流機会の拡充を図るとともに住みよいまちづくりを進める」ことを目的として障害者週間啓発交流事業の共同開催。また、高石市以南の8市4町で阪南地区障害者スポーツ・レクリエーション大会を実施。						他の事務事業との関連	C		
				成果指標	R5実績	透明性			
				障害者週間イベント等の延べ参加者数	173.0		C		
						財政健全化計画			
						財政健全化の取組			
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度			
事業の目的				わのねっとフェスタ延べ参加者数1人当りの経費	10,361.0				
障害者の身体機能の向上等の自立と社会参加を図る。									

事務事業コード	030401100	予算コード	01020410	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	障害者地域生活支援事業			正規職員数 0.75	国庫支出金 61,002	有効性			
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0.2	府支出金 30,500		B		
	法定受託以外の法令			臨時職員数 1.4	市債 0	効率性			
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円) 0	その他 8,783		C		
	障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律（障害者総合支援法）、泉佐野市地域生活支援事業に関する規則、泉佐野市意思疎通支援事業実施要綱、泉佐野市日常生活用具給付事業実施要綱、泉佐野市移動支援事業実施要綱、泉佐野市中一時支援実施要綱、泉佐野市訪問入浴サービス事業実施要綱、泉佐野市手話奉仕員養成講座実施要領、泉佐野市点訳奉仕員養成講座実施要領			人件費総額 8,729	一般財源 36,130	妥当性			
					減価償却費 0		B		
					事業費 127,686	受益者負担	A		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 136,415		緊急性			
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 1,377			A		
対象				活動指標	R5実績	公的関与			
不特定の市民	対象数			手話奉仕員養成講座申込者数	16.0		A		
				点訳奉仕員養成講座申込者数	2.0	実施主体・委託化			
				点字市報等申請件数	24.0		A		
事業の内容				手話奉仕員派遣申請件数	263.0	他の事務事業との関連			
①手話及び点訳奉仕員養成講座に係る事務				日常生活用具申請件数	2,507.0		A		
②点訳奉仕員養成講座に係る事務				成果指標	R5実績	透明性			
③手話奉仕員等の派遣に係る事務				手話奉仕員養成講座修了者数	13.0		B		
④日常生活用具の給付に係る事務				点訳奉仕員養成講座修了者数	2.0	財政健全化計画			
⑤移動支援、日中一時支援及び訪問入浴サービスの支給に係る事務				点字市報等発行件数	24.0				
				手話奉仕員派遣件数	263.0	財政健全化の取組			
				日常生活用具給付件数	2,507.0				
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度			
事業の目的				手話講座修了者1人当りの経費	121,154.0				
聴覚言語又は視覚障害者の福祉に理解と熱意を有する者に対し手話、点訳等の指導を行い、福祉の増進を図る。				点訳講座修了者1人当りの経費	59,500.0				
日常生活用具を給付及び移動に係る支援等を行うことにより、障害者の自立生活を支援する。				点字市報等1件当りの経費	77,630.0				
				手話奉仕員派遣1件当りの経費	5,987.0				
				日常生活用具給付1件当りの経費	11,517.0				

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030401040	予算コード	01020500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	障害者医療費助成事業			正規職員数 1.05	国庫支出金 0	有効性	B	重度障害者等への自己負担分助成があれば、障害のある人にとって安心した生活を送ることができる。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0	府支出金 121,698				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.8	市債 0	効率性	C		
	■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0				
	泉佐野市重度障害者の医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市被用者保険の被保険者等に対する医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市心身障害児医療費助成要綱			人件費総額 9,638	一般財源 131,822	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 243,882	受益者負担	B		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	253,520	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	2,559			医療費助成件数59,947件。	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数	1941		重度障害者医療費助成件数	60,470.0				
身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者他						実施主体・委託化	A		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
重度障害者および中度以上の障害児の医療に要した費用の健康保険適用分の自己負担分を助成する。				成果指標	R5実績	透明性	B		
				障害者医療費助成件数	60,470.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				1人当たりの助成額	131,583.0				
事業の目的									
重度障害者および中度以上の障害児に対し医療費の自己負担分を助成することにより健康の保持及び生活の安定に寄与し、障害者の福祉の増進を図る。									

事務事業コード	030401130	予算コード	01020700	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	身障手帳無料診断事業			正規職員数 0.07	国庫支出金 0	有効性	B	手帳取得時の経済的な負担を軽減することで手帳取得を容易にし、障害福祉サービス等の利用が可能になることで生活向上に繋がるため重要な事業である。府の100%補助事業であり継続すべきである。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0	府支出金 572				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	C		
				歳出(千円)	その他 0				
	泉佐野市身体障害者手帳診断料助成事業実施要綱			人件費総額 571	一般財源 554	妥当性	B		
					減価償却費 0				
					事業費 555	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	1,126	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	11			診断料助成件数120件	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
不特定の市民	対象数	120		申請件数	122.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
生活保護受給世帯以外の市民税非課税世帯に対し、身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書作成に要した経費(診断料)を助成する。				成果指標	R5実績	透明性	C		
				助成件数	122.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				申請1件当たりの経費	9,383.0				
事業の目的									
手帳申請時に必要な診断料の費用を助成することで、身体障害者の福祉の増進を図る。									

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030401140	予算コード	01021200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	特別児童扶養手当事務事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 408	有効性		法定受託事務であり、現行どおり事務事業を行うことが必要である。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0		B		
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 0	市債 0	効率性	C		
				歳出(千円)	その他 0				
	特別児童扶養手当の支給に関する法律、特別児童扶養手当の支給に関する法律施行令			人件費総額 1,632	一般財源 1,294	妥当性	B		
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	1,702	緊急性		事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	17		A	受給者数 2 3 5 人	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数 235			特別児童扶養手当申請件数	252.0	実施主体・委託化	A		
中程度以上の障害のある児童を家庭において監護している者						他の事務事業との関連	A		
事業の内容									
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、大阪府から委任されている認定請求書等の受付及び府への送達に伴う事務を行っている。						透明性	C		
				成果指標	R5実績	財政健全化計画	該当なし		
				特別児童扶養手当受給者数	252.0	財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
障害のある児童を監護又は養育している者に対し手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。				受給者1人当たりの経費	7,242.0				

事務事業コード	030401050	予算コード	01021300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	障害者共同生活援助等事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 246,493	有効性		単身生活が困難な障害のある人にとって、日常生活及び相談のできる場としてグループホーム等は非常に重要である。ここ数年新規事業所の立ち上げが相次ぎ、定員数が急増している。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0.1	府支出金 123,247		B		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.2	市債 0	効率性	C		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0				
	障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律（障害者総合支援法）、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則			人件費総額 1,860	一般財源 125,110	妥当性	B		
					減価償却費 0	受益者負担	B		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	494,852	緊急性		事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	4,994		A	支給決定者数 2 2 5 人	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数 225人			グループホーム支給決定者数	258.0	実施主体・委託化	A		
18歳以上の身体障害者、知的障害者、精神障害者等						他の事務事業との関連	A		
事業の内容									
障害者総合支援法に基づき、地域のグループホーム等で生活する障害者に対し、食事の提供や相談及び日常生活の援助を行い、障害者の自立生活を支援する。						透明性	B		
				成果指標	R5実績	財政健全化計画	該当なし		
				グループホーム利用者数	181.0	財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
グループホーム等利用者に対し、食事等の生活援助や日常生活における相談援助等を行うことで、地域での自立した生活を支援する。				入居者1人当たりの経費	3,115,238.0				

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030401080	予算コード	01021400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	障害者相談支援事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 13,425	有効性		障害のある人やその家族の様々な悩みに対して助言等を行う場であり、安定した地域生活を送るには不可欠である。また、社会参加・交流の場としても重要な役割を担っている	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0	府支出金 6,712		B		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 9,110				
	障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律（障害者総合支援法）			人件費総額 816	一般財源 12,139	妥当性	B		
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	41,386	緊急性		事務事業実施内容	
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	418		A		
対象				活動指標	R5実績	公的関与	B		
不特定の市民	対象数			地域活動支援センターI型開所日数	243.0				
事業の内容						実施主体・委託化	B		
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、身体障害、知的障害及び精神障害等に対応した総合相談窓口の設置並びに特定相談支援事業所及び一般相談支援事業所への適切なつなぎ、相談支援事業者に対する専門的な指導・助言、人材育成の支援、地域移行に向けた取組等を実施する。また、在宅障害者の日中の居場所として、創作的活動等の機会を提供する。						他の事務事業との関連	B		
				成果指標	R5実績	透明性	C		
				地域活動支援センターI型延べ利用者数	3,962.0				
				基幹相談支援センター延べ利用者数	14,236.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
障害者やその家族の地域生活を支援し、自立と社会参加の促進を図る。精神障害者の社会復帰・地域生活支援を図る。				地域活動支援センター利用者1人当たりの経費	3,786.0				
				基幹相談支援センター利用者1人当たりの経費	1,796.0				

事務事業コード	030401110	予算コード	01021440	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	障害支援区分認定審査会運営事業			正規職員数 0.71	国庫支出金 0	有効性		障害福祉サービス（介護給付費）を利用する上で障害支援区分の認定は必須であり、客観的に障害支援区分の認定をすることは、適切なサービス支給決定を行うために必要である。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0		B		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	C		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 2,349				
	障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律（障害者総合支援法）、泉佐野市田尻町障害支援区分認定審査会共同設置規約			人件費総額 5,795	一般財源 15,651	妥当性	B		
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	18,000	緊急性		事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	182		A		
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数	415		障害支援区分認定申請者数	438.0				
18歳以上の障害者				障害支援区分認定審査会開催回数	23.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
障害支援区分認定基準に照らして審査及び判定を行い、市が支給要否決定を行うにあたり意見を聴く。									
				成果指標	R5実績	透明性	C		
				障害支援区分認定者数	438.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
障害福祉サービスの必要性を明らかにするため、障害者の心身の状態を総合的に表す区分であり、市においてサービスの種類や量を決定する際に勘案する事項のひとつとして用いる。				申請者1人あたりの経費	43,373.0				